

資 料 提 供			
月日	発表者	問合せ先	
		電話番号	担当者
平成27年9月7日（月）14時	関西広域連合本部事務局計画課	06-4803-5609	兵谷・竹谷

「政府関係機関の関西への移転に関する要望」について

この度、「政府関係機関の関西への移転に関する要望」をとりまとめ、まち・ひと・しごと創生本部に提出しましたので、お知らせします。

〈参考〉今回要望の概要

関西広域連合では、国土の双眼構造の一翼を担う関西を創生するため、政府関係機関の関西への移転について以下のとおり要望するとともに、政府が自ら率先して政府関係機関を東京圏から移転し、地方創生の一助とすることを期待する。

1 関西の特性を活かした機関の移転

関西の各地域が持つ特性を発揮することができる機関を関西へ移転すること。

構成団体から提案する主な機関

消費者庁、統計局、消防大学校、国際協力機構、理化学研究所（脳科学研究等一部機能、関西本部の設置）、文化庁、産業技術総合研究所（本部）、日本貿易振興機構、特許庁、中小企業庁、国際観光振興機構、観光庁 等（詳細別紙）

2 移転に関する地方負担の軽減

移転に伴う用地の確保、施設の建設、職員住居の確保など、移転に要する経費については、国において負担することを原則とすること。